

事務事業名	県地域産業活性化協議会参画事業 ☒ 実施計画事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2101									
			所属課室	産業立地推進室		課長名	上田 清									
			所属担当	産業立地推進		担当者名	櫻本明正									
基本政策	基本計画体系	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		08 商工業の振興	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	7	0	9	0	0	5
施策		15 工業の振興		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）	法令根拠														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 新規工場立地の誘致を促進するため、県協議会へ参画し他市町村との連携を行う。 情報の収集 県・他市町村との連携 広報誌の共同作成 土地利用の調整		事業費の主な内訳（ 22年度 ）													
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
			法令外負担金		29											
							計		29							

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	協議会参画による情報交換と連絡調整
23年度活動予定	協議会参画による情報交換と連絡調整
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
山梨県・市町村	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
情報の共有化	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
企業立地に繋がる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 協議会参加	
I	
U	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 打合せ	
I	
U	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 情報量	
I	
U	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 新規雇用数	
I 市税	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	29	29	29	29	29	29	
	事業費計 (A)			千円	29	29	29	29	29	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	446	446	396	396	396	396	0
	(A) + (B)			千円	475	475	425	425	425	0
活動指標			A	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			I							
			U							
対象指標			A	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			I							
			U							
成果指標			A	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			I							
			U							
上位成果指標			A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成19年度から県の呼びかけにより開始
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	経済情勢の悪化により、共有する情報が少ない
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	活動の広域化

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている。【内容！】 ☐ 取り組みしていない。【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	協議会の活動方法を見直している
H 22年度に実施した改革改善の内容	都心への情報発信

事務事業名	県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	産業立地推進室
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 企業誘致の情報源となっている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 県や他市町村との情報交換、情報共有	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 関係団体の構成	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 協議会活動の活発化	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 情報が得にくくなる	☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 県下市町村が一律負担	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 県下市町村が一律負担	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 県下市町村が一律負担	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県・市町村・関係機関・法人が参画しているが、社会経済に即応できる体制整備が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 情報収集システムの構築																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 世界経済レベルの動向情報収集	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					